

# 講演「大学教育はどのように情報化すべきなのか」

浅井 和 行（京都教育大学副学長・教授）

## 1. 事例報告のまとめ

大学教育はどのように情報化に進むべきなのかということについて、最初に報告のありましたお二人の話を簡単に振り返っていきたいと思います。

合志先生の報告は、自宅に情報端末を持ち帰ることによって、学校のエデュケーション全体が情報化され、教育の中身も動き出すのではないかとということでした。このような流れをつくりだせていないことが、私たち教員の共通の課題であることを申し上げようと思いましたが、Google for Education のようなツールを使うことで、教科全体に情報化が広がり、そういった課題を乗り越えられたという、非常に有益な報告だったと思います。

次に、勝田先生からは、高校生のうちにデジタルな学習環境やスキルはでき上がっているのではないかと報告がありました。学びの足跡として、ポートフォリオの紹介があり、ポートフォリオを作成することや、学びの評価としてルーブリックを利用することで、奥行のある評価を実践されているということであったと思います。また、キーワードとして「協働性」があったと思います。高校教員の感覚からは、多分入れにくいということが入っていないのかもいれませんが、先ほど報告のあったように、1台のタブレットを数人で利用することもあります。事例報告のありました、数人が一緒に利用することで、ショートムービーのような形ができ、生徒同士の「協働性」がうまれることも考えられます。この点は非常に重要でして、私が以前担任していた小学校は、36人学級でしたが、あえて36台を用意せず、8台や6台で授業することもありました。この「協働性」を勝田先生は実践の中で非常に大事にされていることがわかりました。

## 2. 京都教育大学の事例と2つのステップ

次に、私から京都教育大学ではどのような取り組みをしてきたのかという話をしたいと思います。まず学長裁量経費の中で、附属学校で50万円ぐらいの小さなプロジェクトから取り組みを始めました。その後、附属学校は5年間で3,000万円外部資金を獲得し、附属学校のデジタル学習環境は充実するようになってきました。一方、大学はどうだったかといいますと、学長との話の中で、大学の学習環境も変わらなければならないということで、少しずつではありますが、電子黒板を導入する等、デジタル学習環境の整備を図っています。文部科学省はこういった学習環境についてどう考えているのか、本学の担当者に確認したところ、文部科学省はネットワークや情報モラルやセキュリティーのことはコメントするけれども、大学は自治的な組織なので、教育内容については一切コメントしてこないのではないかとということでした。

## これまでの京都教育大学の取組

### 1.学長裁量経費プロジェクト

「附属学校のデジタル学習環境の開発」

(平成21年度から23年度まで)

→外部資金の獲得

### 2.学校教育の情報化WGでの検討を受けて

「『学校教育の情報化』対応プロジェクト」

(平成24年度から25年度まで)

今回の講演会で報告のあったような教育経験を受けた高校生が大学に来て、私たち大学教員は対応できるのでしょうか。1つの安心材料としては、ご報告を頂いたお二人の先生の実践はトップクラスの実践報告で、100校あるうちの上位の2校ですから、実際はこのような教育を受けていない高校生も多く入学してくると思います。また逆に、大学の教員もメディアや情報の専門家でない限り、今のお二人のような高校から入学してきた学生が納得できるような授業を展開することは難しいと思います。そのため、どう対応していけばよいのか、それほど焦る必要はないと思いますので、私は2つのステップを、今回のFD講演会の主催である関西学院大学高等教育推進センターの時任先生と少し相談し、考えてきました。

### 3. デジタル学習環境の整備と教員のスキル向上

まずステップ1ですが、先程ご説明した京都教育大学の事例のように、大学でデジタル学習環境を整備し、教員のスキルを少しだけ伸ばせば良いのではないかと考えます。そのために、こういったFD研修会が行われていると思いますし、多くの大学では、大きなモニターや液晶プロジェクター、パソコンがあり、プレゼンテーションをする環境は整備されてきているのではないかと思います。京都教育大学でも8年前に教職大学院を設置した際に、大学の半分の講義棟に液晶プロジェクターとパソコン、コンソールを導入しました。こういったデジタル学習環境を利用して、学部の授業もできるようになりました。そうすると、学生が電子黒板を普通に使うようになります。そして、ディベートをする際に、学生自身がディベートのプロセスは黒板を活用し、プレゼンテーションで見せる資料は電子黒板にというように、自分たちで考えて使い分けるようになり、卒業論文や修士論文、専門職大学院の修了論文の発表も全てデジタル学習環境を利用したプレゼンテーションで行っていくようになりました。

#### 4. 協働学習の中でどのように情報化を行うか

次にステップ2として、協働学習の中でどのように情報化を行うかということです。私はSCS（スペース・コラボレーション・システム）という、衛星で国内15校ぐらいの大学を結んで、大学院の協働授業をやっていました。私はメディア・リテラシーについての授業をしましたが、例えば教育工学や臨床心理学等、各大学の教員がそれぞれの特性を生かして、教員が分担し、授業を実施していました。このように大学がつながることによって、単位交換があってもなくても協働的な授業ができるのではないかと思います。また、国内だけではなく、海外との共同研究もこういった協働のかたちになってきます。おとしロンドンに調査に行った際、メディア・リテラシーの第一人者にぜひ会って話をしたいと言いましたら、あえない日はスカイプで共同研究をしようということになりました。こういう海外での共同研究も無料で、大きな負担をかけないかたちで実施できるようになってきています。もっと言うと、Massive Open Online Course (MOOC) のような、大規模なネットワークを利用して、学習者が無料の授業にアクセスできるようになっています。日本の幾つかの大学でも行われていますし、京都教育大学ではMOOCではないですが、現職教員に向けて、大学院レベルでの講義を幾つか映像で発信しています。誰でも無料でアクセスできるようにして、それを見た人が大学院で学びたいと思って入学してくれることを想定し、実施しています。

それから、今はどの大学もラーニング・コモンズに力を入れていると思います。京都教育大学では、もう少し柔らかない空間をつくってやっていますが、そこにタブレットPCや電子黒板等を自由に使える雰囲気、大学院生のTAが少し手助けをしてあげて、一緒に学べるようになれば、協働性が生まれるのではないかと思います。



**<STEP2> 協働学習**

- **テレビ会議を活用した授業**  
SCSで教育工学, 臨床心理学
- **ラーニング・コモンズ**
- **タブレットPCや電子黒板等の活用**
- **海外との共同研究**  
Skypeの活用
- **Massive Open Online Course (MOOC)**

## 5. まとめ

きょうは、私が最初にお話をさせていただいて、お二人の高校の先生からトップクラスの事例についてお話を伺うと、大学は本当に大丈夫だろうかと不安な気持ちになりましたが、後期中等教育から高等教育（大学教育）と接続したときに、いきなり無理な転換はできないと思います。急には私たちは変わらないので、まず、ステップ1として、大学でデジタル学習環境を構築し、先生方にそういった機器を使っていただく中で、先生方の専門性を活かした協働性が育まれていくと考えます。このようなステップを経て、中等教育の刺激を受けながら、大学教育が変わっていけるのではないかと思います。

本日は、時間が押してしまいましたけれども、最後までご清聴いただきまして、ありがとうございました。